

施策評価シート（平成29年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期 プラン	政策No.	2-3	政策名	防災危機管理体制の充実	政策の 目指す姿	災害や様々な危険から守られ、暮らしています	施策 主管課	消防本部総務課	施策主管 課長名	笹間 利美
	施策No.	3	施策名	消防力の強化	施策の 目指す姿	火災から守られています	関係課名	警防課、予防課		
	現状と課題		<ul style="list-style-type: none"> 消防車両、消防施設老朽化により修繕等のランニングコストが増加傾向にあります。 「自ら考え、行動し、市民から信頼される高い人間力を持った消防職員」が求められています。 地域防災の要である消防団員に占める被雇用者の割合が増加し、確保が困難になっています。 火災から市民を守るためには、消防機関だけではなく、事業者、地域および市民が協働した予防体制の強化が必要です。 火災件数の半数が「たき火」や「草焼き」などを原因とする野火火災となっています。 							

◎ 前年度の評価の振り返り

<p>(前年度評価時の今後の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 火災件数の抑制と被害軽減に向け広報活動を強化し、市民の防火意識の向上を図る。 防火講話会等の機会を通じて、住宅用火災警報器の、維持管理に関する説明及び未設置世帯に対する設置促進を行い、広く市民の理解を図る。 消防団員確保のため、消防団員優遇制度をPRし、団員募集活動を進め地域消防力の向上に繋げていく。 <p>(反映状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市ホームページや広報誌等様々な情報媒体を利用した広報をはじめ、防火講話会、避難訓練指導、さらに消防車両での巡回広報により市民へ火災予防を呼びかけた。今後も継続的に取り組む。 防火講話会や市内大型店舗でのPR活動、FMはなまきを利用した広報等により、住宅用火災警報器の適正な維持管理及び設置推進を市民へ呼びかけた。今後も継続的に取り組む。 団員優遇制度の充実(消防団応援事業所数の増加、家族カードの配布、岩手県消防団応援事業への参加)をホームページ等でPR、年4回の募集活動や報道機関に対し、野火防火パレードなどの消防団活動を積極的に取材依頼した。
--

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

<p>(1)消防施設等の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防車両、消防施設の整備、更新 <ul style="list-style-type: none"> 消防体制の充実強化を図るため車両更新整備 消防水利、消防団施設等の整備、更新 <ul style="list-style-type: none"> 消火栓の設置及び移設、耐震性防火水槽の設置 消防屯所、消防ポンプ自動車等の更新 消防職員の育成 <ul style="list-style-type: none"> 岩手県消防学校入校 <p>(2)地域の消防力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防団員の確保対策を推進 <ul style="list-style-type: none"> 消防団活動を市民にPRし、団員数の増加対策を実施 消防団組織の見直しの検討 <ul style="list-style-type: none"> 消防団組織等見直し委員会の開催 消防団員の活動環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> 防火服等、活動装備の更新 消防団員応援事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> 応援事業所数の増加、家族カードの配布、岩手県消防団応援事業への参加PRの実施 <p>(3)防火意識啓発と安全管理の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業所や市民を対象とした防火意識の普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> 春、秋の火災予防運動、防火管理者講習会や消防フェスティバルの開催、幼年・少年消防クラブ活動の支援 防火対象物の査察、指導 <ul style="list-style-type: none"> 計画的に防火対象物への査察を実施し、関係者へ違反是正に向けた指導を実施 乾燥時季の火災予防啓発 <ul style="list-style-type: none"> 消防団と消防署の車両による広報活動及び、広報媒体を利用した火災予防啓発

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31
火災件数(暦年)	火災予防に対する市民意識を示す指標	消防は火災を予防し、国民の生命、身体、財産を火災から保護することを目的にしていることから、火災件数(暦年)により市民の火災予防意識を把握	件	目標値	40	40	40	40	40	40
				実績値	56	50	47	39		
消防団員の充足率	地域における消防力を示す指標	充足率=年度当初の消防団員数/条例で定める定数(2,142)	%	目標値	93.0	95.0	97.0	91.0	92.0	93.0
				実績値	90.5	89.4	89.6	88.0		
住宅用火災警報器の設置率	火災予防に対する市民意識を示す指標	年度末の設置率	%	目標値	80.0	82.0	84.0	85.0	85.0	85.0
				実績値	80.3	82.0	83.7	84.2		

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
B	<ul style="list-style-type: none"> ■成果指標「火災件数(暦年)」・・・【達成度a】 前年火災件数および目標値を実績値が下回り、乾燥時季の重点的な広報活動や行為者への直接指導が効果的に作用した。 ■成果指標「消防団員の充足率」・・・【達成度b】 社会環境の変化(少子高齢化による若年層の減少、被雇用者の増加、地域帰属意識の低下)により、消防団員充足率を向上させることができなかった。 ■成果指標「住宅用火災警報器の設置率」・・・【達成度c】 必要性や奏功事例を市民に説明し設置推進を図り微増したが、わずかに目標値に達することができなかった。

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名 事業内容(活動実績)	担当課	施策への貢献度		成果
			対象 直結度	意図 直結度	
1	火災予防充実強化事業 岩手県消防学校火災調査科入校2名、消防フェスティバル来場者1,500人、防火講話会等(341回)、火災予防巡回広報(1,344回)、防火対象物査察(1,352回)、危険物施設査察(315回)、広報誌等(3回)、コミュニティFM(30回)	消防本部予防課	一致	直結	B
			A		
2	消防拠点施設等整備事業 常備消防の災害対応力の充実強化のため、経年劣化した消防車両の更新整備を行う。 (水槽付消防ポンプ自動車:1台65,389千円)	消防本部警防課	一致	直結	B
			A		
3	消防団員育成強化事業 消防団員への教育、研修(岩手県消防学校入校22名)。消防演習の実施。団員への被服新規貸与、経年劣化による被服の更新貸与、防火服の更新、防塵マスクの配布、現場用ホースの更新80本。学校入校により消防団員知識技能を高め、活動の安全を向上させるため防火服、防火ヘルメット等を28年度から3カ年で整備	消防本部総務課	間接・少数	直結	B
			A		
4	消防団施設等整備事業 消防屯所更新1棟<<繰越事業:屯所新築工事>>、公共下水道接続工事1棟、消防ポンプ車更新2台、小型動力ポンプ積載車更新2台、小型動力ポンプ更新4台	消防本部総務課	間接・少数	直結	C
			A		
5	消防水利維持管理整備事業 災害発生時の消火を迅速に行うため、消防水利の整備と維持管理を行う。 (耐震性貯水槽:1基 消火栓:8基 消火栓保守及び維持管理:2,022基 配水管敷設替工事に伴う消火栓更新5基)	消防本部警防課	一致	直結	B
			A		

5 施策を構成する事務事業の検証

<p>(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)</p> <p>・なし</p> <p>(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)</p> <p>・消防団施設等整備事業の消防屯所更新整備については、寄付採納予定地の相続問題により、用地取得が遅延し年度内の事業完了が困難となり、屯所新築工事を繰越事業とした。 今後は、地元消防団、住民の意思を尊重しつつも、用地選定にあたり市有地や既存屯所用地への建て替え等に重点を置く必要がある。</p> <p>(新たに取り組むべき事業はないか)</p> <p>・なし</p>
--

6 施策の総合的な評価

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・強風時、乾燥時季に「たき火」や「枯草焼き」など、人の不注意による火災が依然として多数発生していることから、屋外における火の取り扱いに関する注意喚起、指導が必要。 ・設置から10年を経過した住宅用火災警報器は取替を要することから、説明と理解を図ることが必要。 ・消防団員の確保が難しくなっていることから、魅力ある消防団の活動環境づくり、市民への消防団活動のPRが必要。 <p>(今後の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更なる火災件数の抑制と被害軽減に向け広報活動を強化し、市民の防火意識の向上を図る。 ・防火講話会等の機会を通じて、住宅用火災警報器の維持管理に関する説明および未設置世帯に対する設置促進を行い、広く市民の理解を図る。 ・消防団員確保のため、消防団活動の意義について市民に周知を図るとともに、各種行事の見直し、団員優遇制度の充実、女性や学生を含めた団員募集活動を定期的実施する。
